

現状

北海道の定置漁業とは

- 沿岸漁業 2 番目の生産額
- 流通・加工産業、運送業のほか地域産業を支える漁業

R 元年約335億円の水揚げは、
生産誘発額413億円
GDP 260億円 に相当 ※道独自試算

激変する状況

- 秋サケ来遊量と漁獲量が半減
- 資源管理は高度化へ
- 人口減少・高齢化就業者数が減少
- 国内需要も縮小
- 漁業法の改正と免許ルールの変更



課題

厳しい経営状況

- 漁業収入が減少し経費率が上昇 (資源造成等の投資は減少)
- 経営悪化で廃業や廃統
→ 漁業生産力が低下
→ 地域経済や漁村が衰退

激変する状況への対応

- 経営は漁業者の醍醐味と責任
- 漁業収入と支出の実情の確認と見直しを!
- 地域や漁業者の実情に応じた経営の合理化などを検討!!

自分の状況は?

- 地域の状況 ← 道が資料提供
- 今後の予測
- 自分の状況を客観的に比較・確認 (一般への配布は行っていません)

対応方向

今できる経営改革

- 地域の漁業者と漁船や器材を共有
- 労働者の共有で労働力と賃金水準を確保
→ 漁船や労働者の共有化で45%の赤字圧縮事例

更なる改革への検討と取組み

- 漁業者同士マッチングやジョイントで経営強化
- 効率の良い操業を目指し位置の移動や集約の検討
- 省力化のため漁具を導入に伴う枠の変更
→ 数千万円の水揚げも複数ヵ統を一括経営し安定化

一方で利害関係は必ず発生

- 個々の経営と地域のためにも知恵を出し合い話合う
- 共同経営の鍵は、利益配分のルール化

「北海道では」

地域の基幹漁業である定置漁業が持続的な漁業であるために、経営改革や改善の取組みを検討する地域・漁業者を応援します

- 地域の検討や取進めを支援
- 実現に必要な漁場計画を地域と共に考えます

※ 新たな資源利用や単純な漁獲増を行うものではありません

スケジュール

<特に資源状況が厳しい地域等は重点的に、早急な対応を検討しR3から取り組む>

区分	R3	R3冬	R4春	R4夏	R5	R6.1
全道全般	地域の検討・道との相談	漁業権切替え方針案検討	漁場計画の検討			第15次定置漁業権の免許
◎重点地域	地域の検討	経費削減、漁船・資材・労働力の共有	経営体や定置の統合等に関する要望や意見			

※ 漁業権及びその切り替えについては、改正後の漁業法のもと検討し取り進めます。

※ 本スケジュールは、R3.3月現在の予定です。今後の取り進めによって検討の時期等が前後する事があります。